

令和6年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金地域福祉推進助成「事業評価」(事業概要)

団体名	社会福祉法人貝塚市社会福祉協議会	
事業名	民生委員・児童委員協議会へのICT導入事業	
実施期間	2024年4月1日～2025年3月31日	
助成(実績)額	4,998,130円	

事業概要	事業実績	事業を実施したことによる成果
<p>民生委員・児童委員は、令和4年12月の一斉改選時において、貝塚市では定数148名に対して当時115名の委嘱(委嘱率77.7%)となっており、担い手不足や負担軽減への取組みは喫緊の課題となっていた。</p> <p>本事業では、民生委員の負担軽減や担い手不足の解消に向け、タブレットを活用し、コミュニケーションツールなどを活用した委員間の情報共有を進めることで、民生委員同士の連携強化を図るとともに、ネットブラウザなどを活用した情報収集や情報処理により、委員活動の効率化、負担軽減を目的とする。</p> <p>また、Web会議ソフトによるオンライン会議の開催や会議資料のペーパレス化、欠席者に向けた会議映像のオンデマンド配信など、時間や場所に縛られず働きながらでも円滑に活動可能な環境の整備に取り組む。</p>	<p>令和6年度から全委員のタブレットに新たにラインワークスを導入し、校区毎、委員会毎にトークルームを設け、委員間の情報共有や連携がより強化された。また、ラインワークスを使用し、会議や研修の資料のペーパレス化、アンケート機能を活用した災害時の安否確認テストを実施することができた。市民児協が運営するホームページとも連携することで、他校区の活動内容の把握や総会の録画配信をすることができ、委員としてのスキルや知識の向上に寄与した。</p> <p>さらに、タブレットの基礎操作・インターネット検索・メール送信方法、ラインワークスの使用方法、活動記録の入力・送信方法などの講習会を委員主体で実施することで、費用をかけることなく、委員に一定の知識をつけることができた。この委員主体の講習会は、月1度と定期的に開催をしており、タブレット操作に不慣れな委員が気軽に参加できる場として委員活動のICT化を支援している。</p>	<p>令和6年度からラインワークスを導入したことでのタブレットのメールでは一斉送信や既読確認ができないことが解決し、今まで以上に委員間の連携が強化された。災害時の安否確認をタブレットでできるようにして欲しいという委員のニーズを満たすため、災害時の安否確認テストを実施することもできた。また、活動記録の電子提出により、今まで提出するために事務局まで足を運ぶ必要があったところ、時間や場所に縛られずに提出することができるようになった。会議や研修資料の電子化により、委員が管理する紙資料が減少し、タブレットがあればどこでも資料の確認をすることができるため、負担軽減と利便性に貢献している。</p>

※写真の挿入も可能です。(1～2枚程度)